元外国籍であることを理由としたゴルフクラブ入会拒否の適法性

【文献種別】 判決／津地方裁判所四日市支部

【裁判年月日】 令和5年4月19日

【事件番号】 令和4年（ワ）第138号

【事件名】 慰謝料請求事件

【裁判結果】 請求棄却

【参照法令】 日本国憲法14条1項、民法709条、国際人権規約B規約26条

【掲載誌】 裁判所ウェブサイト

◆ LEX/DB 文献番号 25595244

明治学院大学准教授 高橋正明

事実の概要

X（原告）は、2018年に日本に帰化した元韓国国籍の男性である。Xは、2022年1月から2月にかけて、権利能力なき社団であるY（被告）が運営する岐阜県可児市にあるゴルフ場のコースで、Yの会員とともに複数回プレーをし、2月に会員制（預託金制）のYに入会申込みを行った。しかし、Yの理事会には、外国籍の者（元外国籍を含む）の会員数に一定の上限を設定し、その空き枠が出た場合に限り新規入会を認めるという申合せ（以下「本件申合せ」）があり、Xは、Yの常務から、Xに空き枠が回ってくるのは相当先になることなどを伝えられるとともに、入会申込書、戸籍抄本などの書類を返送すると電話で伝えられ、同月に書類一式が返送された。

2022年3月、Xは、入会を拒否したことへの正式な謝罪などをYに要求したが、Yは、同年4月、理事会においてXの入会を不許可とする決定に至ったことなどを書面で伝えた。そこで、Xが、元外国籍であることを理由としたYによる入会拒否により精神的苦痛を被ったこと、及び、本件入会拒否は出自に基づく差別であり、憲法14条1項及び市民的及び政治的権利に関する国際規約（以下「国際人権規約B規約」）26条の趣旨に反し、公序良俗に反する違法なものであることを主張して、Yに対して不法行為に基づく損害賠償金（慰謝料300万円及び弁護士費用30万円）と遅延損害金の支払を求めて本件訴訟を提起した。

判決の要旨

1 入会拒否の違法性の判断枠組み

本件入会拒否が憲法14条1項及び国際人権規約B規約26条の趣旨に反し、公序良俗に反する違法なものであるか否かについて、「憲法上の基本権保障規定の定める個人の自由や平等は、国や公共団体の統治行動に関する関係においては侵されることのない権利として保障されるべき性質のものであるが、憲法14条1項の規定は、私人相互の関係を直接規律するものではない。国際人権規約B規約26条も同様に私人間の関係を直接規律するものではない。そして、私人間の関係においては、各人の有する自由と平等の権利自体が具体的場合に相互に矛盾、対立する可能性があり、このような場合におけるその対立の調整は、原則として私的自治に委ねられ、ただ、一方の他方に対する侵害の態様、程度が社会的に許容し得る限度を超える場合にのみ、法がこれに介入しその調整を図ることが許されるというべきである」。

それゆえ、「団体を結成する者及び結成された団体は、どのような目的の下にどのような構成員によって団体を結成し、あるいはどのような者について新たな構成員として団体への加入を認め、さらには、どのような条件でその加入を認めるかについては、法律その他による特別の制限がない限り、原則として自由にこれを決定することができ、特定の団体が、その団体に構成員として加入することを希望する者について、その者の現在又は過去の国籍によって、構成員となることを制限

したとしても、そのことが直ちに公の秩序に反するものではなく、その行為を直ちに民法上の不法行為に当たる違法な行為であると評価することはできない。そして、私人である団体は、結社の自由が保障されており、それにもかかわらず、新たな構成員の加入を拒否する行為を民法 709 条の不法行為に当たるとすることは、国家が、その権力によって私人間の関係に介入し、個別的な救済を行うことになるのであるから、このようなことが許される場合は、結社の自由を制限してまでも相手方の平等の権利を保護しなければならないほどに、相手方の平等の権利に対して重大な侵害がされ、その侵害の態様、程度が憲法の規定の趣旨に照らして社会的に許容し得る限界を超えるといえるような例外的な場合に限られるものと解するのが相当である」。

2 元外国籍であることを理由とした別異取扱い

本件入会拒否が元外国籍であることを理由としたものか否かについて、「令和 4 年 2 月 23 日に……常務が原告（以下「X」）に対して本件申合せにより元外国籍である X が直ちに入会することはできないことを説明し、本件入会申込みが認められないことについて『一つご理解ください』と発言した上、同月 25 日頃には本件書類一式を X に返送している」。「これらの事情によれば、正式な理事会での決定は出されていないとしても、本件書類一式を返送した時点で X の入会を不許可とすることが確定的に決定されていたといえる。そうすると、本件入会拒否は専ら X が元外国籍であることを理由とする」ものといえる。

3 本件入会拒否の違法性の有無

続いて、「本件入会拒否が社会的に許容し得る限界を超えるものであるか否かを検討する」。裁判所の認定した事実によれば「被告（以下「Y」）の会員数は約 1500 名に及び、本件ゴルフ場では全国規模の大会も開催されていることが認められるものの、……Y においては、会員となるためには正会員 2 名の紹介を得て入会の申込みをした上で理事会の承認を得る必要があり、Y の役員は基本的には無報酬の名誉職であることからすれば、Y は会員同士の人的つながりが強く、会員による自主的な運営が行われている閉鎖的かつ私的な団体ということが出来る。一方、Y が会員と

なれない場合でも、会員の同伴又は紹介があればプレーできるのであり……、また、X に関しては、他のゴルフ場の会員でもあり……、本件ゴルフ場でプレーしなければならない特別な理由もない。さらに、ゴルフは一般的なスポーツであり、人間の幸福追求や人格形成に資する面があることは否定できないものの、社会生活を営むに当たって必要不可欠なものとはいえない」。

そして、「本件申合せの目的は、Y の設立当初の雰囲気維持することにあると解されるところ、日本で生まれ育ち、日本で長年社会生活を営んでいる上、日本国籍も取得している X との関係では、X が元外国籍であることを理由としてその入会を制限することに合理的な理由があるかには疑念もある。しかしながら、上記の閉鎖的で私的な団体であるという Y の性質、会員として入会を認める否かの決定は最終的には理事会の裁量に委ねられていること、本件入会拒否によって X が被る不利益の程度等を総合的に考慮すると、X の平等の権利への侵害の態様、程度が憲法の規定の趣旨に照らして社会的に許容し得る限界を超えるものとは認められない。したがって、本件入会拒否が違法なものとは認められない」。

また「本件においては、X は、本件入会申込みの際に本件申合せの存在を知らされておらず、本件入会拒否は、Y に入会できるであろうとの X の期待を裏切るものであったが、そもそも、Y への入会には会員の紹介によって申込みをただけでは足りず、理事会の承認が必要なのであり、外国籍（元外国籍）であるか否かにかかわらず、入会が認められるか否かは理事会の裁量に委ねられているのであるから、本件申合せの存在を申込みの時点で知らされていなかったことは上記の結論を左右しない」。

以上によれば、本件入会拒否の違法性は認められず、X の請求に理由はない。

判例の解説

一 事件を取り巻く背景

私人間における人種・国籍を理由とした差別事件は数多く報告されており¹⁾、例えば、公衆浴場の利用拒否や不動産の賃貸借契約の拒否など、裁判例も多岐にわたる²⁾。とりわけ、ゴルフクラブにおける人種・国籍を理由とした入会拒否は現在

も広く行われており³⁾、その不法行為該当性について裁判で度々争われてきた。下級裁判所の判例は、財・サービスの内容やその提供態様が公共性を有する場合、私人による人種・国籍差別に対して比較的厳しい態度を示してきたといえるものの⁴⁾、人種・国籍を理由としたゴルフクラブにおける入会拒否事件に関して下級裁判所の判断は分かれており⁵⁾、本判決は、元外国籍であることを理由とした入会拒否の不法行為該当性を否定した。

二 入会拒否の違法性の判断枠組み

本判決は、本件入会拒否が憲法 14 条 1 項及び国際人権規約 B 規約 26 条の趣旨に反し、公序良俗に反するとの X の主張について、これらの規定が私人間の関係を直接規律するものではないとした上で、当事者の権利・利益の調整は原則的に私的自治に委ねられるとともに、その侵害の態様・程度が社会的に許容し得る限度を超える場合に、法的な介入・調整を行うことができるとした。このような見解は、一般的には間接適用説の立場を示したといわれる三菱樹脂事件最高裁判決⁶⁾の趣旨に沿うものであり、人種・国籍を理由とした契約・入会拒否に関するその他の裁判例も同様の立場を採ることが多い。

もっとも、本判決は、団体は、団体結成、構成員の選択、加入条件の決定などを自由に行うことができるとして、団体が加入希望者の現在及び過去の国籍によって加入を制限したとしてもそれが直ちに公の秩序に反するものではないとする。その上で、国家による法的介入が許容されるのは、結社の自由を制限してまでも相手方の平等の権利を保護しなければならないほどに、平等の権利への重大な侵害が生じており、その侵害の態様などが憲法の規定の趣旨に照らして社会的に許容し得る限界を超える例外的な場合に限られるとした。この判断枠組みは、入会拒否の違法性を認定しなかった野田市ゴルフクラブ事件東京地判のそれとほぼ同一である⁷⁾。また、ここでは結社の自由と平等の権利の調整が問題となっているが、本判決は、国家の介入が許容されるのは平等の権利への侵害の態様が社会的な許容範囲を超える「例外的な場合に限られる」としており、結社の自由の保護が相当に重視されていることがうかがえる⁸⁾。

この「例外的な場合に限られる」という表現は、ゴルフクラブの入会拒否の違法性を認めた裁判例

では用いられていない。この違いは、結社の自由が憲法 21 条 1 項の下で保障されていることを踏まえ表現活動を行う団体の結社の自由を中心に考えるのか、あるいは結社の目的にはとらわれず、社交的活動も含め人が交流する自由を結社の自由の本質として捉えるのかという見方の違いとも関係するのかもしれない⁹⁾。ゴルフクラブはスポーツを通じた社交の場という側面が強いため、本判決は後者の結社観に整合するといえる。

三 具体的な考慮事項の検討

さらに、本判決は、Y の団体としての性格について、① Y の会員数が約 1500 名であることなどに言及しつつも、② Y の会員となるためには正会員の紹介と理事会の承認があることや、Y の役員も無報酬の役職であることを踏まえ、Y は、会員同士の人的関係が強い閉鎖的団体であるとする。また、X に生じる不利益については、③ 会員の同伴などがあればプレー可能であること、④ X が他のゴルフクラブの会員であること、⑤ ゴルフは社会生活上、必要不可欠なものとはいえないことを指摘する。そして、⑥ 本件申合せの目的が Y 設立当初の雰囲気の維持にあるとした上で、日本で生まれ育った X との関係で申合せの合理性に疑問を投げかける。しかし、上記の事情や理事会の裁量を総合的に考慮して、X の平等の権利への侵害が社会的に許容し得る限界を超えるものとははいえないとした。なお、⑦ 入会申込みの際に本件申合せの存在が開示されていなかったことについて、本判決は、入会の判断は理事会の裁量に委ねられているのであり、申合せの開示がなかったことは上記の結論を左右しないとした。

以下、各考慮事項の評価が適切であったのか検討をする。まず、上記①・②のゴルフクラブの性質に関して、クラブが閉鎖的団体であるとの評価は、入会拒否の違法性を認定しなかった先例のそれと同様であり、先例では、この閉鎖性の認定が構成員選択に関するクラブの裁量を広く認める方向に作用しているように見える¹⁰⁾。また、このことは、上記⑥に関して日本で生まれ育った X との関係で本件申合せに不合理な面があることを認めつつも、本判決が理事会の判断の是非にそれ以上立ち入らなかったことからもうかがえる。

では実際に Y が閉鎖的団体であるか否かという点については、裁判所の認定事実によれば、Y へ

の入会に際して正会員の紹介に加え、面談も実施されており、閉鎖性を確保しようとするYの姿勢を看取できる。ただし、入会拒否の違法性を認定した先例は、本判決と対照的に、ゴルフクラブの性質について、会員権が市場で流通していることを考慮して、その社会性を認める、あるいはその閉鎖的性格を否定していることに留意がある¹¹⁾。Yの会員権も市場で一般に取引されているため、クラブの閉鎖性を論じるのであれば、この点への言及は必要であったであろう。

次いで、③～⑤のXの不利益の程度については、確かにXの事情も考慮すれば、Yの会員になれないという不利益は大きくはないかもしれない。また、本件における別異取扱いは、外国籍の者(元外国籍を含む)の会員数に上限を設けるにとどまるため、国籍・出自を理由とした入会の一律拒否に比べれば、人格的利益の侵害の程度は低いとの見方もあるかもしれない。しかし、日本で生まれ育ち、日本国籍を取得したXが、事前説明もないまま自身の意思で変更のできない出自を理由に入会を拒否されたことによる精神的苦痛は、これらの事情によって容易には緩和されないように思われる¹²⁾。

⑦については、ゴルフクラブが、性別変更の事実を入会拒否事由に掲げることなく、申込者の性別が戸籍上変更された事実を知った後に入会を拒否した事例で、先例は、当該クラブでは入会拒否が極めて稀であったことを踏まえ、申込者には申込みを拒否されることはないとの期待を寄せるべき事情があったと述べ、理事会の承認手続があればいかなる理由で入会を拒否してもよいわけではないとした¹³⁾。Yにおける入会拒否の割合は不明であるものの、本件申合せの存在を知らない日本国籍のXが元外国籍であることを理由に不利に扱われないという期待を持つのは自然なことであり、この点にも配慮がなされるべきであったであろう。

四 立法的規制の必要性

ゴルフクラブの性質などについて裁判所間で評価に齟齬がある状態が長く続いていることに鑑みれば、民法の一般条項による規律には限界がある。包括的差別禁止法の必要性は夙に指摘されているが¹⁴⁾、ゴルフクラブの入会拒否問題に関しても立法的規制を検討するのが望ましいであろう。

●—注

- 1) 法務省人権擁護局「令和4年における『人権侵犯事件』の状況について(概要)」(2023年3月) <https://www.moj.go.jp/content/001393246.pdf> (2023年10月24日閲覧)を参照。
- 2) 例えば、大阪地判平5・6・18判時1468号122頁(不動産賃貸借契約の拒否)、静岡地浜松支判平11・10・12判時1718号92頁(宝石店への入店拒否)、東京高判平14・8・29金判1155号20頁(住宅ローン契約の拒否)、札幌地判平14・11・11判時1806号84頁(公衆浴場の利用拒否)、大阪地判平29・8・25判時2368号23頁(加盟店契約に関する資料請求の拒否)など。
- 3) ゴルフクラブ会員権の仲介サイトを見ると、外国籍の者への販売を不可とするクラブが数多く見られる。
- 4) 例えば前掲注2)の諸判決では、住宅ローンに関する判決を除けば、すべて不法行為が認定されている。判例の傾向について詳しくは高橋正明『平等原則解釈論の再構成と展開』(法律文化社、2023年)137～141頁を参照。
- 5) 違法性を認定した判決として、日光市ゴルフクラブ事件東京地判平7・3・23判時1531号53頁[日光市]、違法性を認めなかった判決として、八王子市ゴルフクラブ事件東京地判昭56・9・9判時1043号74頁[八王子市]、野田市ゴルフクラブ事件東京地判平13・5・31判時1773号36頁[野田市]がある。なお、性別変更を理由とした入会拒否について不法行為を認めた裁判例として、湖西市ゴルフクラブ事件東京高判平27・7・1(判例集未掲載、LEX/DB25540642)[湖西市]がある。
- 6) 最大判昭48・12・12民集27巻11号1536頁。
- 7) [野田市]・前掲注5)42頁を参照。
- 8) ただし、[野田市]・前掲注5)42頁は介入が認められるのは「極めて例外的な場合に限られる」とする一方で、本判決は「極めて」という文言を用いていない。
- 9) 結社の自由の捉え方については、田近肇「結社の自由」『憲法の争点』(有斐閣、2008年)140頁を参照。
- 10) [八王子市]・前掲注5)80頁、[野田市]・前掲注5)43～44頁を参照。
- 11) [日光市]・前掲注5)56頁、[湖西市]・前掲注5)を参照。
- 12) 別異取扱いによる人格的利益の侵害を認めた判決は少なくないが、例えば[湖西市]・前掲注5)がある。
- 13) [湖西市]・前掲注5)。
- 14) 例えば、師岡康子「包括的人種差別禁止法制定に向けて」世界862号(2014年)80頁以下を参照。